

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第45期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ L. カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部コーポレートアカウントティング部部长 吉田修子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部コーポレートアカウントティング部部长 吉田修子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	302,339	294,710	260,441	222,319	189,473
経常利益又は 経常損失() (百万円)	27,612	23,770	10,236	7,974	25,898
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,298	12,870	5,138	21,843	34,951
包括利益 (百万円)	13,313	12,939	5,147	21,836	34,845
純資産額 (百万円)	161,787	170,737	171,895	147,740	108,853
総資産額 (百万円)	222,029	226,338	213,226	188,048	178,868
1株当たり純資産額 (円)	1,215.64	1,282.89	1,291.53	1,109.81	817.29
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	100.02	96.80	38.64	164.29	262.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	80.5	78.5	60.8
自己資本利益率 (%)	8.5	7.7	3.0		
株価収益率 (倍)	20.8	23.6	69.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,152	20,464	7,190	13,652	14,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,215	5,488	14,017	12,310	13,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,757	4,967	5,209	5,532	19,611
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	62,130	72,148	60,139	28,628	20,388
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,128 (23,072)	2,775 (17,290)	2,764 (14,763)	2,679 (13,790)	2,419 (12,085)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は、第5[経理の状況]には記載されておりません。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
システムワイドセールス (百万円)	535,088	529,821	504,459	446,307	376,552

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	61,222	64,902	62,873	47,499	45,282
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,773	13,689	12,872	13,070	34,835
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,721	13,382	12,585	14,959	34,636
資本金 (百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数 (株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額 (百万円)	146,465	155,918	164,514	145,566	106,976
総資産額 (百万円)	155,815	164,490	173,085	160,008	147,968
1株当たり純資産額 (円)	1,101.58	1,172.68	1,237.33	1,094.82	804.59
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	65.59	100.65	94.66	112.52	260.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	94.8	95.0	91.0	72.3
自己資本利益率 (%)	6.1	8.9	7.9		
株価収益率 (倍)	31.7	22.7	28.4		
配当性向 (%)	45.7	29.8	31.7		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

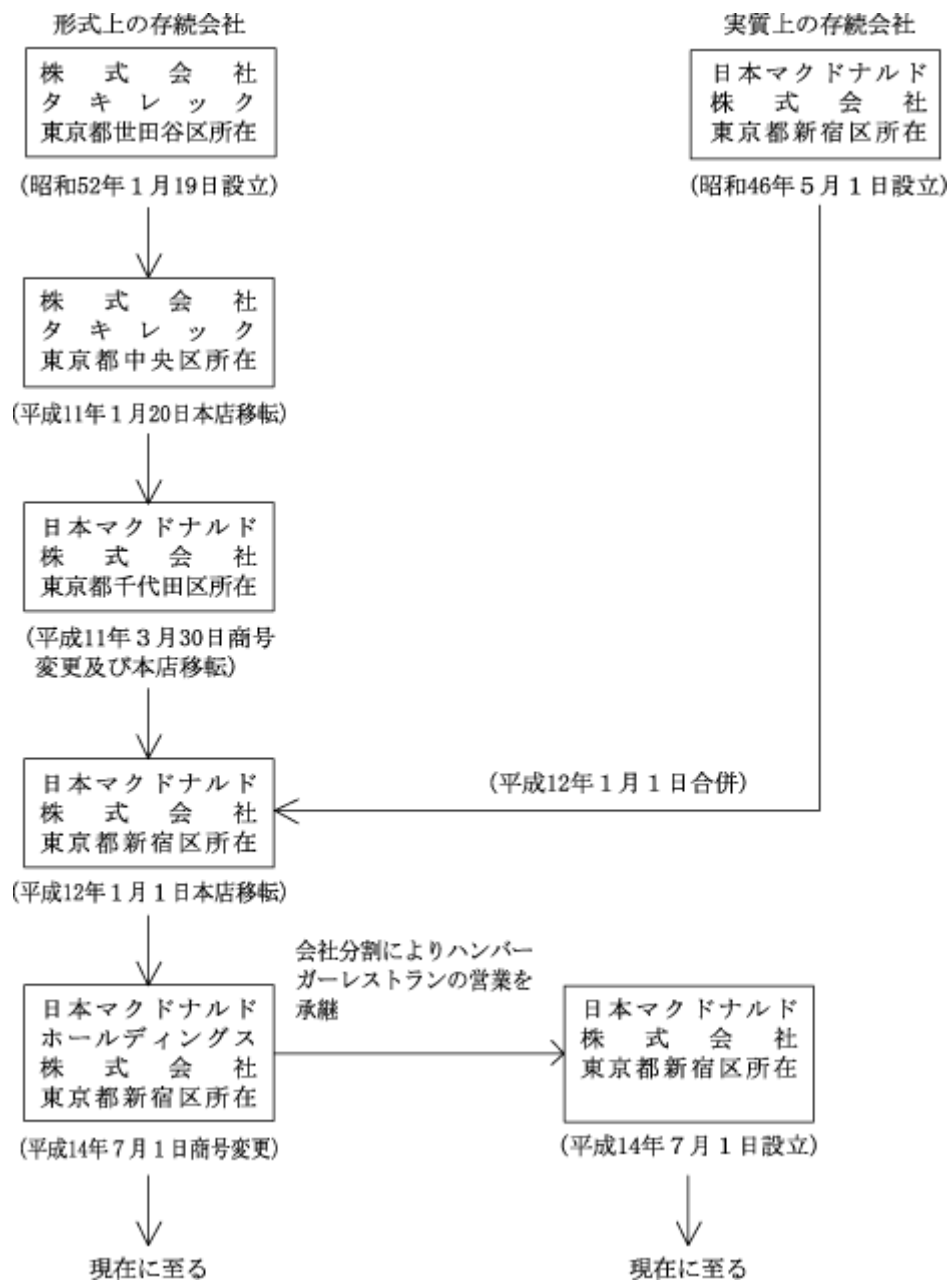
3 第44期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円)は、旧日本マクドナルド株式会社(実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式)の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン(銀座店)
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン(藤井大丸店)
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン(金山店)
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン(高松店)
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン(熊本大洋店)
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン(牧港店)
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン(広島本通り店)
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン(環八高井戸店)
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン(江ノ島店)
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン(札幌ポールタウン店)
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン(東松山丸広店)
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン(仙台一番町店)
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位(直営・フランチャイズ店合計売上高702億円)になる(日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載)
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン(千間台出光S・S店)
平成9年 7月	マクドナルドミュージアム(博物館)オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社(旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区)と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場
	資本金を241億1,387万円に増資

平成14年2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン(日比谷シティ店)
平成15年1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム(博物館)閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年10月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク清算
平成27年12月	株式会社エブリデイ・マック清算

3 【事業の内容】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、The JV株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(関係会社の事業内容)

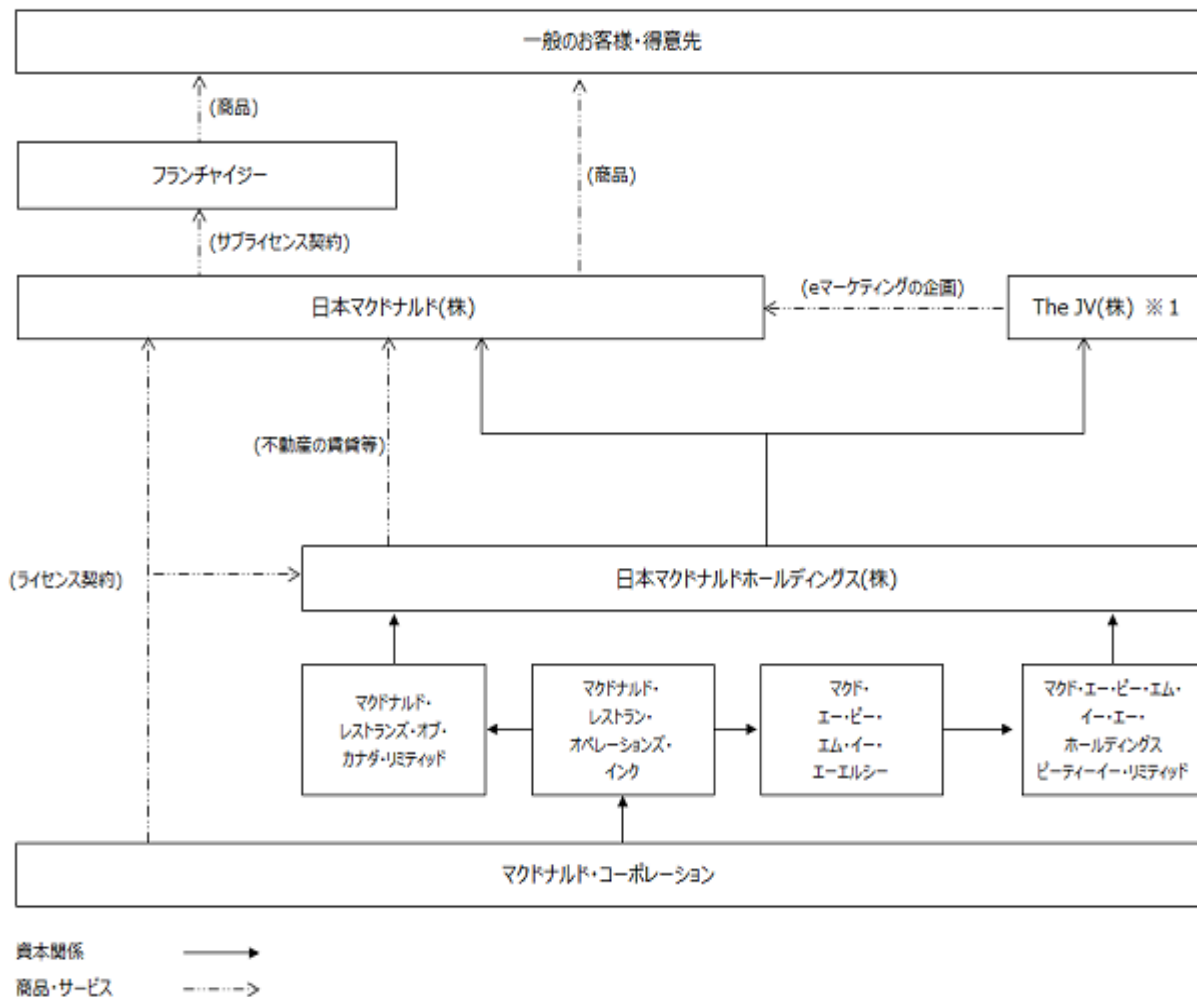
日本マクドナルド株式会社(当社出資比率100%)は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、米国マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

The JV株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

株式会社エブリデイ・マック(当社出資比率100%)は、平成26年3月20日開催の同社定時株主総会において解散が決議されており、平成27年12月9日付で清算結了いたしました。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. The JV(株)は、日本マクドナルドホールディングス(株)が70%所有している子会社であります。
 2. (株)エブリデイ・マックは、平成27年12月9日に清算結了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	被所有 25.26		
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・ホールディング ス ピーティーイー・リミ テッド	シンガポール	1米ドル	持株会社	被所有 24.73		
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	(注) 1 (注) 2 (注) 3
The JV株式会社	東京都新宿区	150百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	70.00		

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 189,473百万円
(2) 経常損失 26,420百万円
(3) 当期純損失 35,113百万円
(4) 純資産額 48,881百万円
(5) 総資産額 105,459百万円

3 債務超過会社であり、平成27年12月末時点で債務超過額は48,881百万円であります。

4 株式会社エブリデイ・マックについては、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
店舗部門	1,878	(12,020)
管理部門	541	(65)
合計	2,419	(12,085)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数の中には、嘱託(2名)、出向・海外派遣社員(16名)、休職(58名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復すべく、「すべてをお客様のために」という理念のもと、食の安全・安心に関する問題に最優先課題として取り組みつつ、ビジネスの回復の加速と将来の成長の礎を築くため、中長期の成長に向けたビジネスリカバリープランを策定し実施いたしました。

食の安全・安心のための取り組み

食の安全を担保するためのプロセスのさらなる改善を目的とし、サプライヤーへの品質管理の再徹底と連携の強化、第三者機関による店舗への抜き打ち検査の実施、全国約14万人のクルーへの再トレーニングを実施いたしました。また、「ママズ・アイ・プロジェクト」を立ち上げ、母親目線での視察レポートをWebサイトや各種SNSで公開するなど、商品の品質に関する透明性や情報開示を強化するための継続的な活動を実施いたしました。

ビジネスリカバリープラン

お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復し、ビジネス回復の加速と将来の成長の礎を築くため、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランに沿って、以下の取り組みを実施いたしました。

<よりお客様にフォーカスしたアクション>

- ・「おてごろマック」の導入：おてごろ感がありながら、満足できるレギュラーメニュー「エッグチーズバーガー」「パーベキューポークバーガー」「ハムレタスバーガー」をそれぞれ単品200円、セット500円で販売開始
- ・国産食材を使った商品の発売
- ・分かりやすい価格帯とメニューのチョイスを拡大した新バリューセットの導入
- ・より視覚的で直感的なレイアウトのメニューボードやコンパクトなハンドメニューの導入
- ・クレンリネスを中心とした、お客様との心のつながりと店舗体験の強化：「スマイル0円」の完全復活、ホスピタリティの向上に続き、お客様の店舗体験の向上のための清潔な店舗作りの強化
- ・お客様の声をダイレクトに伺うための取り組みとして、スマートフォンアプリ「KODO」の導入
- ・スマートフォン向け公式アプリの刷新

<店舗投資の加速>

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,009店	10	96	42	11	954店
フランチャイズ店舗数	2,084店	6	57	11	42	2,002店
合計店舗数	3,093店	16	153	53	53	2,956店

当連結会計年度は、最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けました。平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、フードコートやモールにある店舗を含めて401店舗の改装と7店舗のリビルドを実施しました。また、今後の長期的な成長が見込めない131店舗（うち平成27年度閉店数：101店舗）を戦略的に閉鎖し、将来の成長が見込める店舗の改装に投資を集中していきます。

<地域に特化したビジネスモデル>

地域や店舗に根差した活動を推進するために、6月より地区本部制（東日本、中日本、西日本の3地区）を導入しました。これにより、地域と連動した様々な活動を実施し、「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」として地域社会とのより深いつながりを実現しております。

<コストと資源効率の改善>

長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、人材や資金などリソースの最適な配分や抜本的なコスト構造の見直しを実施いたしました。当連結会計年度に計上した一時的な投資および費用は以下の通りです。

(単位：億円) (億円未満は四捨五入)

	通期見込 (平成27年4月16日 公表値)	通期計上額		
		経常利益 影響額	特別損失	合計
店舗投資の加速	58	13	31	44
早期希望退職制度	8	-	6	6
フランチャイズ関連の財務施策	126	135	-	135
減損損失	49	-	35	35
マーケティング費用等の投資	14	7	1	8
合計	255	155	73	228

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、依然として厳しい経営環境が続き、既存店売上高は15.2%減少、システムワイドセールスは3,765億52百万円(前年同期比697億55百万円減少)、売上高は1,894億73百万円(前年同期比328億46百万円減少)となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の減少や原材料費の増加、ビジネスリカバリープランによる既存店の改装やメンテナンスに関わる支出等により3.8ポイント増加いたしました。また、フランチャイズ収入原価率は、売上高の減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことやフランチャイズオーナーに対する財務施策等により、18.0ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	153,572	96.1%	142,513	100.0%	11,058	+3.8%
(内訳)						
材料費	57,396	35.9%	53,326	37.4%	4,070	+1.5%
労務費	51,766	32.4%	46,548	32.7%	5,217	+0.3%
その他	44,409	27.8%	42,638	29.9%	1,770	+2.1%
フランチャイズ収入原価	48,856	78.2%	45,151	96.2%	3,704	+18.0%
その他売上原価	55	85.4%	0	83.4%	55	2.1%
売上原価合計	202,484	91.1%	187,665	99.0%	14,818	+8.0%

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費及び販売促進費や減価償却費の減少、また企業努力による経費削減等により前年同期比13億1百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	26,548	11.9%	25,247	13.3%	1,301	+1.4%
(内訳)						
広告宣伝費及び 販売促進費	6,966	3.1%	5,978	3.2%	988	+0.0%
一般管理費	19,582	8.8%	19,269	10.2%	313	+1.4%

< 経常損益 >

システムワイドセールスの減少やビジネスリカバリープランに伴う一時的な投資および費用等により、経常損益は258億98百万円（前連結会計年度は79億74百万円の損失）の損失となりました。

< 当期純損益 >

当期純損益は、経常損失を258億98百万円計上したことや、減損損失を35億42百万円、サプライチェーン契約精算損失を19億61百万円、店舗閉鎖損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を合計26億9百万円計上したこと等により、349億51百万円（前連結会計年度は218億43百万円の損失）の損失となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて82億39百万円減少し、203億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローにより使用した資金は145億60百万円（前年同期比9億8百万円増加）となりました。この主な支出要因は、税金等調整前当期純損失351億58百万円、売上債権の増加が31億9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132億52百万円（前年同期比9億41百万円増加）となりました。この主な支出要因は、新店改装等による有形固定資産の取得による支出116億90百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入31億32百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は196億11百万円（前連結会計年度は55億32百万円の減少）となりました。この主な収入要因は、短期借入れによる収入50億円、長期借入れによる収入220億円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店売上高	142,539	75.2	10.8
フランチャイズ収入	46,882	24.7	24.8
店舗運営事業の売却益	51	0.0	61.2
その他	0	0.0	99.8
合計	189,473	100.0	14.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入等であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の向上と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在において判断したものであります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point 危害分析重要管理点方式(注))や国際的マネジメントシステム規格である ISO9001, ISO22000, PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム(SQMS)を構築しています。これは182項目に及ぶ要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(NASA)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

食品に関する安全性について

当社グループでは、お客様の当社グループ商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルド株式会社がどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開を積極的に行っております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーに対する監査の実施と毎月の現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関による製品の日本到着ごとの検査を実施しております。しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生強化の施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘り分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は414億57百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が、賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、商社を通じた為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループが指定する製造元からの商品や備品等の購入業務、当該商品や備品等の在庫管理業務及び店舗への配送業務等の物流関連業務を特定の外部業者に委託しております。

当社グループは特定の外部業者と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増減や天災地変、品質問題や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合等には、当社グループの財政状況と経営成績に影響を与える可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や原材料の輸出国で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営店舗及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得していることに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令による制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いた外食マーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、お客様に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 : 平成10年8月26日
- b. 契約先 : マクドナルド・コーポレーション(米国マクドナルド)
- c. 契約内容:

昭和46年7月14日付で米国マクドナルドと契約を締結しております。当該契約に従い、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行なっております。また、当社が日本におけるフランチャイザーとして、フランチャイズ権をサブ・ライセンスするマスター・ライセンス契約としても機能しております。

当該契約の当初期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約に関して、平成10年8月26日に締結いたしました。主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティー	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) 1. 日本マクドナルド株式会社は、平成14年3月20日付の会社分割に関する合意書により、当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

(2) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

- a. 契約の名称
フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のための契約を取り決めております。なお、加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項は以下のとおりであります。

加盟金	最長期間
2,500,000円	10年

(注) 1. 店舗形態により、加盟金5,000,000円、最長期間20年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。

2. 平成18年4月30日以前の新規契約に関しては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

3. 平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、フランチャイジーとの契約当事者となっております。

(3) 国内フランチャイジーとの支払ロイヤルティー改定契約

- a. 契約の名称
フランチャイズ契約変更合意書に関する契約書
ロイヤルティー等料率に関するフランチャイズ契約変更合意書

b. 契約の本旨

当連結会計年度において、フランチャイジーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティーの一時的な改定の契約を、以下のとおり締結しております。

契約期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日
内容	売上高の減少度合いに応じたレント及びロイヤルティー料率の改定

(4) 国内フランチャイジーとの分割弁済契約

- a. 契約の名称
債務承認分割弁済契約

b. 契約の本旨

フランチャイズオーナーへの財務施策の一環として、平成27年7月以降に支払期日の到来するフランチャイジーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティー等の一部について支払期限を延期し、平成28年11月から始まる36ヵ月間での分割払いへと変更しております。

(5) HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との業務委託基本契約

- a. 契約日 : 平成24年9月1日
- b. 契約先 : HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c. 契約内容 :
日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の原材料を、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社が日本マクドナルド株式会社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーへ販売、配送することを取り決めております。
- d. 契約期間 : 本契約においては契約期間の定めはありません。

(6) HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との価格合意に係る規定

- a. 締結日 : 平成22年3月16日
- b. 締結先 : HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c. 締結内容 :
日本マクドナルド株式会社とHAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との間で決められる物流単価の価格合意に関する包括的な規定となることを定めております。
- d. 期間 : 本規定においては期間の定めはありません。

(7) HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社とのサプライチェーンリストラクチャリング契約

- a. 契約日 : 平成28年2月18日
- b. 契約先 : HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c. 契約内容 :
近年において生じた事業規模の縮小等を受けて、日本マクドナルド株式会社とHAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との間で物流単価の一部を調整することを取り決めております。
- d. 契約期間 : 本契約においては契約期間の定めはありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (1)業績をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は345億24百万円となり、前期比139億79百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が82億39百万円、その他流動資産が65億46百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,443億44百万円となり、前期比48億円の増加となりました。これは、ソフトウエアを取得したこと等により無形固定資産が43億90百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は414億85百万円となり、前期比140億14百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が75億円、未払金が69億41百万円、戦略的閉店に対する店舗閉鎖損失引当金が16億61百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は285億30百万円となり、前期比156億93百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより長期借入金が176億25百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] -

(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況] - 4[事業等のリスク]をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

私たちがビジョンとして掲げている「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」となるべく、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランを継続し進化させてまいります。確かな品質と食の安全・安心とあわせ、お客様にマクドナルドらしいおもてなしと、より良い店舗体験をご提供し、ビジネスを更に成長させてまいります。

以上をふまえた平成28年度の主な戦略は下記の通りとなります。

> よりお客様にフォーカスしたアクション

・ メニュー

レストランビジネスの根幹であるメニューを更に強化し、引き続き美味しいメニュー、フードニュースを発信してまいります。マクドナルドらしい、FUNのあるわくわくする商品や季節限定メニュー、地域の特産品を使用した商品等を継続してお届けしてまいります。

・ バリュー

平成27年10月に導入したおてごろマックは朝食時間帯を除き、曜日や時間に関わらずお客様にバリューを感じていただける商品として、大変ご好評いただいております。今後もお客様のお得感へのご期待に応える、新しいバリューをご提供してまいります。

> 店舗投資の加速

平成27年より投資戦略を見直し、新店舗のオープンではなく、既存店舗に焦点を絞って投資を行っております。積極的な既存店の改装を行った結果、平成27年度末時点で47%の店舗がモダンな店舗となりました。今年度も500店舗から600店舗の改装を予定しており、平成30年度末時点で90%の店舗がモダンな店舗となるよう改装を進めていく予定です。

> 地域に特化したビジネスモデル

地区本部制の導入により、お客様からのその地域特有のニーズに応えることも可能となり、その結果各地域・各店舗での取り組みが非常に活発化しております。

今年度以降もこの流れを加速させ、お客様にご提供する店舗体験の改善につなげ、地域で最も愛される店舗作りに取り組んでまいります。

> コストと資源効率の改善

今年度以降も適切な経営資源の配分とコストの最適化を進めてまいります。経営資源を将来の成長を促進する分野に積極的に配分し、強いビジネス基盤を構築してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、16店舗の新規出店、401店舗の既存店舗に対する改装、7店舗のリビルド等を中心に、以下の投資を行いました。なお、当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(単位：百万円)

	店舗	本社管理部門	計
建物及び構築物	9,143		9,143
機械及び装置	1,276		1,276
工具、器具及び備品	802	3	805
土地	450		450
リース資産	688		688
ソフトウェア		4,317	4,317
敷金及び保証金	396	38	435
計	12,757	4,359	17,117

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	5,816	783	0	17,410 (102,959.70)	4,253	41,374	69,637	
本社本部	110	0	0	()	2,507		2,618	
社宅				()		83	83	
計	5,926	784	0	17,410 (102,959.70)	6,760	41,457	72,339	

(2) 国内子会社(日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	31,634	5,733	3,996	3,302	2,970	47,637	1,878
本社本部	229	30	19	28	27	335	538
社宅							
計	31,863	5,764	4,015	3,330	2,998	47,973	

(注) 1 The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

2 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は409億77百万円であります。

3 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は1億1百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成後の増加能力	
	総額	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗建設	1,000	-	10	1,000
既存店改修及び店舗設備等	17,000	-	-	-
その他情報システム開発	1,000	-	-	-
計	19,000	-	10	1,000

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	計画金額(百万円)
店舗閉店	54	216
リモデル	600	748
その他	10	66
合計	664	1,031

(注) 1 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には、当社グループの設備が計上されている店舗の閉店数と除却損等見積額が含まれております。

2 上記「その他」の計画金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少分が含まれております。

3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月26日(注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	24	965	307	146	266,093	267,555	
所有株式数 (単元)	-	31,937	6,793	7,842	775,190	298	507,308	1,329,368	23,200
所有株式数 の割合(%)	-	2.40	0.51	0.59	58.31	0.02	38.17	100.00	

(注) 1. 自己株式869株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ オンタリオ州トロント (東京都港区赤坂1-2-7)	335,800	25.26
マクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	シンガポール グレートワールドシティ (東京都港区赤坂1-2-7)	328,850	24.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,636	0.95
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー505234	東京都中央区月島4-16-13	9,790	0.74
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,394	0.71
エスアイエックス エスアイエス スイス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	スイス チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,829	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,478	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,334	0.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385659 日本ト ラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区月島4-16-13	5,047	0.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋4-16-13	4,403	0.33
計		724,561	54.50

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,936,000	1,329,360	(注) 1
単元未満株式	普通株式 23,200		(注) 2
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,360	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,900株(議決権39個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	800		800	0.00
計		800		800	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	869		869	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	3,988	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	2,138	2,360	2,937	2,964	3,060
最低(円)	1,772	2,066	2,285	2,502	2,461

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	2,640	2,670	2,694	2,859	3,060	3,060
最低(円)	2,555	2,564	2,633	2,663	2,795	2,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 11名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		ロバート D. ラーソン	昭和31年12月9日生	昭和48年5月	マクドナルド・コーポレーション 入社	(注) 5	
				平成元年6月	同社フィールドサービス / オペ レーション部長		
				平成3年3月	マクドナルドヨーロッパ ノル ディックオペレーションディレク ター		
				平成5年11月	マクドナルドベルギーエヌビイ コーポレートディレクター		
				平成17年7月	マクドナルドミドルイースティ ペロブメントカンパニー シニア バイスプレジデント / インターナ ショナルリレーションシップパー トナー		
				平成19年11月	マクドナルド・エービーエムイー エー・エルエルシー デビジョ ンプレジデント		
				平成20年4月	コンナウトブラザレストランブ ライベートリミテッド取締役 (現 任)		
				平成26年8月	同社デビジョンプレジデント韓 国及びSEA / インターナシヨナ ルリレーションシップパートナー (日本)		
				平成26年8月	マクドアジアパシフィックエル エルシー バイスプレジデント		
				平成27年3月	当社取締役会長 (現任)		
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	サラ L. カサノバ	昭和40年4月6日生	平成3年1月	マクドナルドカナダ入社	(注) 4	18
				平成9年1月	マクドナルドロシア / ウクライナ マーケティングシニアディレク ター		
				平成13年7月	マクドナルドカナダマーケティ ングシニアディレクター		
				平成16年10月	日本マクドナルド株式会社マーケ ティング本部執行役員		
				平成19年4月	同社ビジネスディベロップメント 部上席執行役員		
				平成21年7月	マクドナルドマレーシアマネー ジングディレクター		
				平成24年5月	マクドナルドマレーシアマネー ジングディレクター並びにマクド ナルドシンガポール及びマクド ナルドマレーシアリージョナルマ ネージャー		
				平成25年8月	日本マクドナルド株式会社代表 取締役社長兼CEO (現任)		
				平成26年3月	当社代表取締役社長兼CEO (現 任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	下 平 篤 雄	昭和28年2月13日生	昭和53年4月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 平成14年2月 同社執行役員 中央地区本部長 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社の会社分割により新設された子会社)に転籍 平成16年6月 同社執行役員 コーポレートリレーション本部長 平成17年1月 同社執行役員 営業推進本部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年3月 日本マクドナルド株式会社 代表取締役 平成19年3月 同社上席執行役員 コーポレートディベロップメント本部長 平成21年5月 クオリティフーズ株式会社 出向 平成23年8月 同社入社 執行役員副社長 平成27年1月 日本マクドナルド株式会社 入社 上席執行役員 フィールドオペレーション本部長 平成27年3月 同社代表取締役副社長兼COO(現任) 当社代表取締役副社長兼COO(現任)	(注)5	5
代表取締役		佐 藤 仁 志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステムジャパン ディレクター就任 平成18年11月 エートスジャパンエルエルシー入社 法務コンプライアンス担当バイスプレジデント 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役員法務本部長 平成21年3月 当社執行役員 平成26年3月 当社代表取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 日本マクドナルド株式会社上席執行役員法務本部長(現任)	(注)5	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		宮下 建治	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク(現在の「プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社」)入社 平成17年9月 同社東北アジア(日本・韓国)営業統括本部長 平成18年7月 同社取締役 平成19年10月 日本マクドナルド株式会社入社 上席執行役員チーフ・オペレーション・オフィサー(COO) 平成21年3月 同社取締役 平成24年3月 同社取締役上席執行役員フィールドオペレーション本部長 平成27年1月 同社取締役上席執行役員コーポレートリレーション本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員(現任) 日本マクドナルド株式会社執行役員コーポレートリレーション本部長(現任)	(注)5	68
取締役		アンドリュー V.ヒブスレイ	昭和32年3月18日生	昭和50年1月 CSR入社 昭和61年4月 マクドナルド・オーストラリア社入社 昭和62年12月 同社サプライチェーン担当バイスプレジデント 平成6年1月 同社シニアバイスプレジデントマーケティング本部長 平成12年12月 同社取締役レストランシステム・サプライ担当シニアバイスプレジデント 平成15年7月 マクドナルド・コーポレーショングローバルマーケティング担当上席部長 平成16年7月 マクドナルド・エーピーエムイーエー・エルエルシーバイスプレジデントマーケティング本部長 平成23年1月 同社シニアバイスプレジデントチーフブランドオフィサー 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成27年7月 日本マクドナルド株式会社ブランドアドバイザー(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		アローシャ・ウィジェムニ	昭和36年12月10日	昭和56年4月	エアランカ航空(現スリランカ航空)入社アカウントスーパーバイザー	(注)4	
				平成元年6月	ピザハット(英国)アカウンタント		
				平成5年9月	マクドナルドサウジアラビアファイナンスマネージャー		
				平成10年3月	マクドナルドルーマニアファイナンスディレクター		
				平成12年2月	マクドナルドミドルイースト・アフリカリージョンシニアファイナンスディレクター		
				平成21年1月	日本マクドナルド株式会社リレーションシップパートナーワールドサービスバイスプレジデント		
				平成22年10月	マクドナルドチャイナチーフオーナーシップストラテジーオフィサー		
				平成26年6月	マクドナルド・APMEA・LLCフランチャイジングバイスプレジデント		
				平成27年6月	マクドナルドファウンダーショナルセグメントチーフアライメントオフィサーバイスプレジデント(現任)		
				平成28年3月	当社取締役(現任)		
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年4月	弁護士登録	(注)5	
				昭和42年4月	アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所		
				昭和51年1月	同事務所パートナー就任		
				昭和60年4月	第二東京弁護士会副会長		
				昭和61年4月	日本弁護士連合会常務理事		
				平成8年6月	日本弁護士連合会外国法事務弁護士及び国際法律業務委員会委員長		
				平成10年4月	京都大学法学部客員教授		
				平成14年3月	当社取締役(現任)		
				平成14年7月	日本マクドナルド株式会社取締役		
				平成15年10月	社団法人日本仲裁人協会常務理事(現任)		
				平成17年1月	国際法曹協会(IBA)常務理事世界弁護士会問題評議会常任議長		
				平成19年1月	国際法曹協会(IBA)事務総長		
				平成21年1月	国際法曹協会(IBA)副会長		
				平成23年1月	国際法曹協会(IBA)会長		
				平成24年11月	旭日中綬章受賞受勲		
				平成25年1月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)		
				平成26年1月	国際陸上競技連盟(IAAF)倫理委員(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		上田 昌孝	昭和30年4月5日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行上野支店新橋支店 昭和58年8月 アメリカンエクスプレスインターナショナル日本支社入社 昭和58年8月 同社財務企画部マネージャー/ディレクター 昭和62年1月 同社金融機関関連サービス部ディレクター 平成元年1月 同社加盟店マーケティング部ディレクター 平成2年4月 同社個人金融サービス部門ヴァイス・プレジデント 平成4年8月 同社事業開発部ヴァイス・プレジデント 平成6年5月 同社個人カードヴァイス・プレジデント 平成8年9月 同社グローバルネットワークサービス極東（日本及び韓国）リージョナル・ビジネス・リーダー 平成12年9月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）入社 平成12年9月 同社副会長 平成13年12月 同社会長兼CEO 平成19年1月 ING Direct Services株式会社入社 平成19年1月 同社顧問（専任） 平成19年3月 同社顧問（非常勤） 平成19年3月 株式会社セシール入社 平成19年3月 同社代表取締役会長兼CEO 平成26年5月 KCJ Group株式会社エグゼクティブ・アドバイザー（現任） 平成25年7月 株式会社ディノス・セシール取締役会長（合併により社名変更） 平成26年6月 公益社団法人会社役員育成機構（BDTI）理事（現任） 平成27年6月 株式会社ディノス・セシール相談役（現任） 平成28年3月 当社取締役（現任）	(注) 4	
常勤監査役		石井 隆朗	昭和29年1月1日生	昭和51年3月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 平成13年1月 同社予算管理部長 平成16年6月 日本マクドナルド株式会社財務部長 平成22年1月 同社IR部長 平成24年3月 株式会社エブリデイ・マック監査役 平成24年3月 日本マクドナルド株式会社監査役（現任） 平成24年3月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		田代 祐子	昭和29年3月14日生	昭和61年6月 平成7年7月 KPMG LLP入所 同所パートナー ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インクGEコーポレートジャパンソーシングリーダー 平成12年11月 フェニックスリゾート株式会社最高財務責任者 平成15年7月 エーオン・ホールディングス・ジャパン株式会社取締役最高業務責任者兼最高財務責任者 平成17年4月 T S アソシエイツ株式会社代表取締役 平成22年4月 G I 地域開発研究所代表取締役(現任) 平成23年9月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役(現任) 平成24年6月 特定非営利活動法人未来開発研究所理事長(現任) 平成26年9月 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		本多 慶行	昭和31年1月8日生	昭和55年11月 クーバースアンドライブランド(現ブライスウォーターハウスクーバース)東京事務所入所 昭和60年9月 同シカゴ事務所 平成3年1月 ペプシコ・インク入社、ニューヨーク本社ビジネスプランニング 平成5年11月 日本ペプシコーラ社経営企画部長 平成7年7月 同財務本部本部長 平成10年2月 シスコシステムズ株式会社入社 財務本部本部長 平成10年9月 同執行役員 平成11年9月 同取締役管理本部長 平成14年8月 株式会社ディーアンドエムホールディングスCFO 平成15年6月 同執行役員 平成17年2月 株式会社RHJIインターナショナル・ジャパン(旧リップルウッド・ジャパン)CFO 平成17年6月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 株式会社ディーアンドエムホールディングス取締役 コロンビアミュージックエンタテインメント株式会社取締役 フェニックス・リゾート株式会社取締役 株式会社ユーシン監査役 株式会社シグマクス監査役 株式会社アルファパーチェス監査役 平成19年10月 株式会社ディーアンドエムホールディングスCFO 平成21年6月 同代表取締役副社長 平成21年11月 同社退社 平成22年2月 株式会社シグマクスエグゼクティブアドバイザー 平成23年3月 スミダコーポレーション株式会社入社 平成24年2月 同社代表執行役員CFO(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		マイケル J. イレイシー	昭和44年5月16日生	平成3年9月	アーンストアンドヤングエルエル ビー入社	(注) 6	
				平成8年3月	R R ドネリー & サンズ入社		
				平成10年3月	ゴス グラフィック システムズ (ロックウェル・インターナシヨ ナルの前子会社) 内部監査ディレ クター		
				平成10年9月	同社ファイナンスアフターマー ケット部ディレクター		
				平成12年9月	マクドナルド・コーポレーション 入社 内部監査部		
				平成16年10月	同社内部監査ディレクター		
				平成18年11月	同社内部監査及び内部統制シニア ディレクター		
				平成21年1月	同社内部監査及び内部統制コーポ レートバイスプレジデント(現 任)		
				平成27年3月	当社監査役(現任) 日本マクドナルド株式会社監査役		
計							146

- (注) 1 取締役川村 明氏及び上田 昌孝氏は社外取締役であります。
- 2 監査役田代 祐子氏、本多 慶行氏及びマイケル J. イレイシー氏は社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月29日開催の第45回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成28年3月29日開催の第45回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年3月25日開催の第44回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月25日開催の第44回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社としてマーケットの動向を常に注視し、グループ全体が事業環境に迅速に対応できるよう適時的確な意思決定を行うことが重要であると考えております。そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題のひとつとして「立法・行政・司法」の三権分立的な視点から各グループ会社及び各機関、機能間における高レベルの「チェック・アンド・バランス」体制の確保を目指しております。

また、法令が求める内部統制システムの整備等、広く社会の要求に適切かつ迅速に対応しつつ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー、株主等の全てのステークホルダーの利益の最大化のため、積極的な投資や前例にとらわれない柔軟な発想・実践など、広い視野から常に新しい取り組みができる最良の体制となるようコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。この経営体制のもと、各執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

監査機能につきましては、「内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社グループは、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進するための組織として法務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。また、企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定しているほか、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報、相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

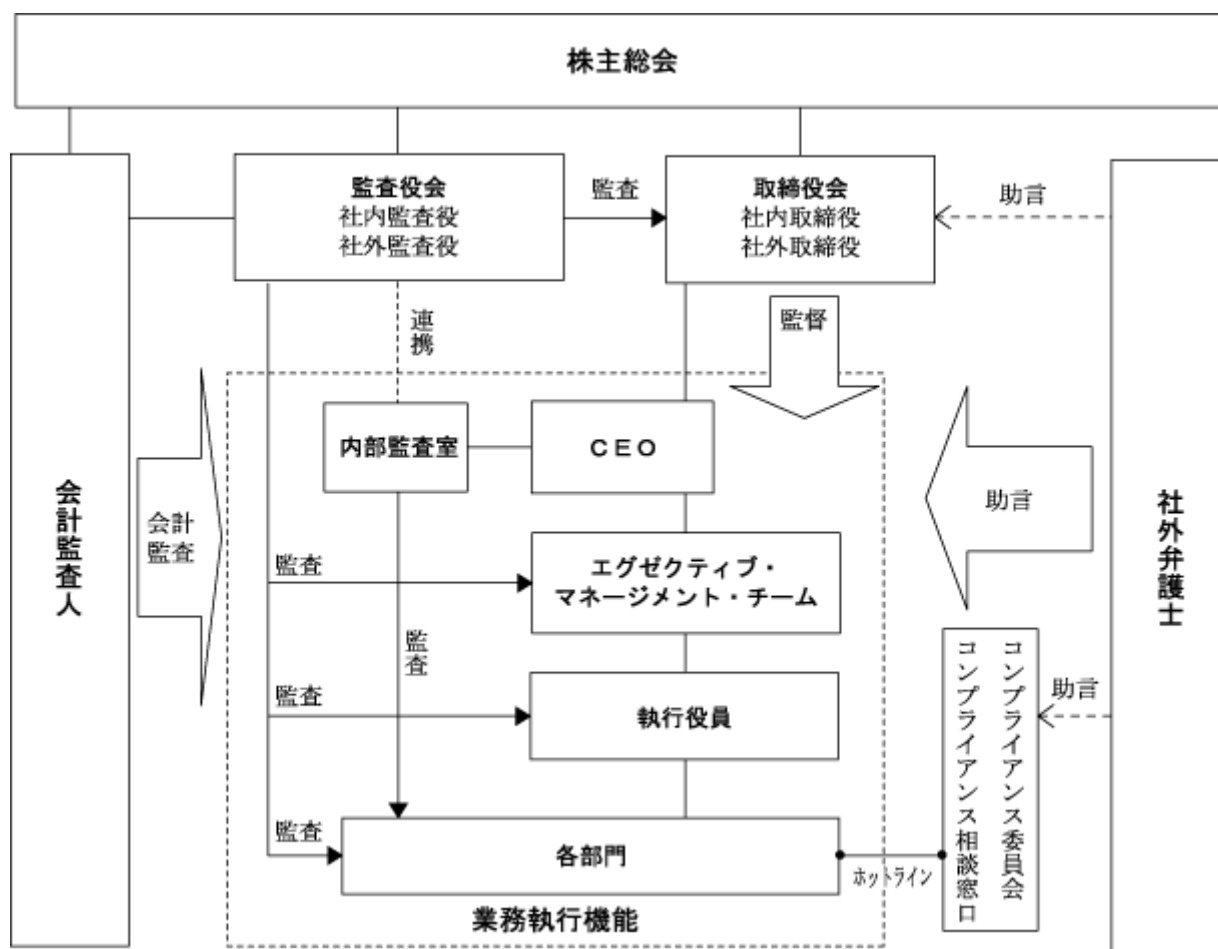
ハ 子会社を含む、企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業集団全体での業務の適正化を維持するため、当社企業集団を構成する子会社等において、「内部統制規程」に定める業務適正化体制と同等の体制をとらせるとともに、業務の適正を維持するために重要と考えられる事項について当社に報告させる体制をとっております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と責任限定契約を締結できるよう定款を変更しました。当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査は、その活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて監査を実施し、その結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に提出しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏、社外取締役上田昌孝氏と当社に重要な該当事項はありません。

社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏と当社に重要な該当事項はありません。社外監査役マイケル J. イレイシー氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - [関連当事者情報]をご参照ください。

当社は、社外取締役上田昌孝氏、社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

(社外取締役)

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有益な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

上田昌孝氏は、大手金融機関を経て、外資保険会社の代表取締役兼CEO、コンシューマービジネスを扱う会社の代表取締役等を歴任され、会社経営全般に関する豊富な知識を有しており、当社において社外取締役として中立かつ客観的な観点から当社の経営上有益なアドバイス等を行っていただけるものと期待し、選任しております。

(社外監査役)

田代祐子氏は、米国公認会計士として、監査法人のパートナー、多数の民間企業の財務責任者、代表取締役等を歴任され、企業会計に関する専門的知識、会社経営全般に関する豊富な見識を有しております。また、財務・コンサルティングの見地から、東日本大震災の復興支援を行うNPO法人を立ち上げ、現在もその理事長として多大な社会貢献を行っておられます。企業会計のみならず、当社が果たすべき社会的責任の見地からも、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

本多慶行氏は、公認会計士・米国公認会計士として、監査法人における海外勤務を含めた豊富な経験と専門的知識、多数の民間企業の経営を通じて培われた、会社経営全般について豊富な見識を有しております。現在も上場企業の代表取締役兼CFOとして活躍されており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

マイケル J. イレイシー氏は、マクドナルド・コーポレーションにおいて長年にわたり内部監査部門を担当しており、内部監査に係る豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては法務部門が、社外監査役に対しては内部監査室が窓口となり、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	346	257	32	40	15	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	14			0	1
社外役員	20	20			0	3

(注) 1 上記取締役及び監査役の支給人員は、平成27年3月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時をもって退任した2名を含み、無報酬の取締役1名及び監査役2名を除いております。

2 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、従業員分給与は含まない)と決議いただいております。

4 取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬及び退職慰労金を設けております。

5 連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、代表取締役サラ L.カサノバ氏が該当いたします。

その報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬119百万円、株価連動型報酬30百万円、業績連動報酬8百万円、退職慰労金5百万円であります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額としての退職慰労金5百万円があります。

6 上記支給額には、以下のものが含まれております。

- ・役員報酬(株価連動型報酬) 40百万円(取締役6名に対して40百万円)
- ・役員報酬(業績連動型報酬) 32百万円(取締役6名に対して32百万円)
- ・役員退職慰労引当金繰入額 16百万円(取締役5名に対して15百万円、監査役3名に対して0百万円)

7 監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

8 監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬及び退職慰労金を設けております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円以内(従業員兼務取締役の従業員分を含まない。)と決定されております。また、取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬及び退職慰労金を設けております。

監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円以内と決定されております。また、監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬及び退職慰労金を設けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56百万円

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
井 村 順 子	新日本有限責任監査法人	2 年
安 藤 隆 之	新日本有限責任監査法人	1 年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士14名及びその他37名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49		57	
連結子会社	49		57	3
計	98		115	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,628	20,388
売掛金	5,010	8,119
原材料及び貯蔵品	1,011	862
繰延税金資産	23	478
未収還付法人税等	2,707	-
その他	11,257	4,711
貸倒引当金	134	35
流動資産合計	48,504	34,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,015	83,645
減価償却累計額	38,427	38,164
建物及び構築物(純額)	43,587	45,481
機械及び装置	14,851	14,275
減価償却累計額	10,501	10,360
機械及び装置(純額)	4,350	3,915
工具、器具及び備品	13,560	10,957
減価償却累計額	10,121	8,623
工具、器具及び備品(純額)	3,439	2,334
土地	² 17,442	² 17,325
リース資産	7,960	7,612
減価償却累計額	4,094	4,738
リース資産(純額)	3,865	2,874
建設仮勘定	710	479
有形固定資産合計	¹ 73,394	¹ 72,410
無形固定資産		
のれん	497	1,195
ソフトウェア	3,070	6,760
その他	692	693
無形固定資産合計	4,260	8,650
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,011	10,116
退職給付に係る資産	6,078	6,773
繰延税金資産	160	224
敷金及び保証金	44,212	41,457
その他	³ 6,118	³ 8,634
貸倒引当金	757	3,988
投資その他の資産合計	61,889	63,283
固定資産合計	139,544	144,344
資産合計	188,048	178,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	303
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
リース債務	1,548	1,428
未払金	13,613	20,843
未払費用	4,857	4,502
未払法人税等	505	11
賞与引当金	276	428
店舗閉鎖損失引当金	20	1,681
たな卸資産処分損失引当金	288	337
資産除去債務	-	453
その他	3 5,814	3 3,993
流動負債合計	27,471	41,485
固定負債		
長期借入金	500	18,125
リース債務	3,292	2,428
繰延税金負債	994	1,351
再評価に係る繰延税金負債	390	311
賞与引当金	574	293
役員賞与引当金	91	30
役員退職慰労引当金	420	54
退職給付に係る負債	1,696	1,474
資産除去債務	4,565	4,149
その他	311	312
固定負債合計	12,836	28,530
負債合計	40,307	70,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	44,955
自己株式	1	1
株主資本合計	150,555	111,191
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2 4,667	2 4,261
退職給付に係る調整累計額	1,671	1,736
その他の包括利益累計額合計	2,996	2,525
少数株主持分	181	187
純資産合計	147,740	108,853
負債純資産合計	188,048	178,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	159,749	142,539
フランチャイズ収入	62,505	46,933
その他売上高	65	0
売上高合計	222,319	189,473
売上原価		
直営店舗売上原価	153,572	142,513
フランチャイズ収入原価	48,856	45,151
その他売上原価	55	0
売上原価合計	202,484	187,665
売上総利益	19,834	1,807
販売費及び一般管理費	1, 2 26,548	1, 2 25,247
営業損失()	6,714	23,440
営業外収益		
受取利息	149	108
受取補償金	119	98
受取保険料	77	34
その他	167	193
営業外収益合計	515	434
営業外費用		
支払利息	94	190
貸倒引当金繰入額	279	1,009
店舗用固定資産除却損	1,200	1,312
賃貸借契約解約違約金	36	1
その他	166	379
営業外費用合計	1,776	2,893
経常損失()	7,974	25,898
特別損失		
固定資産除却損	3 339	3 506
固定資産売却損	5 99	5 89
減損損失	4 7,761	4 3,542
店舗閉鎖損失	-	927
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,681
早期退職制度関連費用	-	550
サプライチェーン契約精算損失	-	7 1,961
上海福喜問題関連損失	6 2,294	-
特別損失合計	10,495	9,259
税金等調整前当期純損失()	18,469	35,158
法人税、住民税及び事業税	802	19
法人税等調整額	2,564	192
法人税等合計	3,366	212
少数株主損益調整前当期純損失()	21,836	34,946
少数株主利益	6	5
当期純損失()	21,843	34,951

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	21,836	34,946
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	36
退職給付に係る調整額	-	64
その他の包括利益合計	-	100
包括利益	21,836	34,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,843	34,850
少数株主に係る包括利益	6	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	110,110	1	176,347
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	110,110	1	176,347
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純損失()			21,843		21,843
土地再評価差額金の取崩			41		41
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			25,791	0	25,791
当期末残高	24,113	42,124	84,319	1	150,555

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,626		4,626	174	171,895
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,626		4,626	174	171,895
当期変動額					
剰余金の配当					3,988
当期純損失()					21,843
土地再評価差額金の取崩	41		41		
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,671	1,671	6	1,677
当期変動額合計	41	1,671	1,630	6	24,154
当期末残高	4,667	1,671	2,996	181	147,740

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	84,319	1	150,555
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	84,266	1	150,502
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
当期純損失()			34,951		34,951
土地再評価差額金の取崩			369		369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			39,310		39,310
当期末残高	24,113	42,124	44,955	1	111,191

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,667	1,671	2,996	181	147,740
会計方針の変更による累積的影響額					53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,667	1,671	2,996	181	147,687
当期変動額					
剰余金の配当					3,988
当期純損失()					34,951
土地再評価差額金の取崩	405		405		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		64	64	5	70
当期変動額合計	405	64	470	5	38,833
当期末残高	4,261	1,736	2,525	187	108,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	18,469	35,158
減価償却費及び償却費	10,388	7,922
減損損失	7,761	3,542
店舗閉鎖損失	-	927
早期退職制度関連費用	-	550
サプライチェーン契約精算損失	-	1,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	463	3,131
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	138	1,661
その他の引当金の増減額(は減少)	820	506
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,805	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,696	238
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,078	763
受取利息	149	108
支払利息	94	190
固定資産売却損益(は益)	99	89
固定資産除却損	1,068	1,550
売上債権の増減額(は増加)	3,479	3,109
たな卸資産の増減額(は増加)	191	149
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	470	1,058
長期繰延営業債権の増減額(は増加)	6,011	4,105
その他の資産の増減額(は増加)	4,931	4,003
仕入債務の増減額(は減少)	92	242
未払金の増減額(は減少)	3,112	5,190
未払費用の増減額(は減少)	171	364
その他の負債の増減額(は減少)	1,714	1,355
その他	188	227
小計	15,107	15,913
利息の受取額	42	5
利息の支払額	86	171
店舗閉鎖損失の支払額	-	147
早期退職制度関連費用の支払額	-	530
法人税等の支払額	1,997	542
法人税等の還付額	3,496	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,652	14,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,387	11,690
有形固定資産の売却による収入	372	502
敷金及び保証金の差入による支出	1,007	332
敷金及び保証金の回収による収入	3,110	3,132
ソフトウェアの取得による支出	1,761	4,075
資産除去債務の履行による支出	246	807
差入保証金の差入による支出	400	-
その他	10	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,310	13,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,000
長期借入れによる収入	-	22,000
長期借入金の返済による支出	-	1,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,533	1,524
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,999	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,532	19,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,511	8,239
現金及び現金同等物の期首残高	60,139	28,628
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,628	1 20,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本マクドナルド(株)

The J V(株)

連結子会社であった(株)エブリデイ・マックは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産68百万円及び利益剰余金53百万円が減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期繰延営業債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた12,129百万円は、「長期繰延営業債権」6,011百万円、「その他」6,118百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額(は減少)」に表示しておりました357百万円は、「貸倒引当金の増減額(は減少)」463百万円、「その他の引当金の増減額(は減少)」820百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「長期繰延営業債権の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に表示しておりました10,942百万円は、「長期繰延営業債権の増減額(は増加)」6,011百万円、「その他の資産の増減額(は増加)」4,931百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	80百万円	22百万円

- 2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,969百万円	3,715百万円

- 3 担保資産及び担保付債務に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,813百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,020百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,416百万円(ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した806百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	5,882百万円	4,838百万円
給与手当	6,233百万円	6,090百万円
減価償却費	1,497百万円	871百万円
賞与引当金繰入額	261百万円	197百万円
退職給付費用	813百万円	78百万円
貸倒引当金繰入額	250百万円	2,208百万円
役員退職慰労引当金繰入額	183百万円	30百万円
外部委託費	4,079百万円	3,253百万円
役員賞与引当金繰入額	106百万円	15百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	279百万円	347百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	293百万円	197百万円
機械及び装置	15百万円	222百万円
工具、器具及び備品	16百万円	67百万円
土地	12百万円	百万円
無形固定資産	1百万円	19百万円
計	339百万円	506百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	東北地区	131
		関東地区	5,118
		中部地区	382
		近畿地区	1,233
		中国地区	365
		九州地区	368
処分予定資産	建物及び構築物等	中部地区	161

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、処分予定資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループ及び、処分予定資産について、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,761百万円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	5,418
機械及び装置	854
工具、器具及び備品	623
土地	137
リース資産	627
無形固定資産	

99

合計 7,761

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	北海道地区	90
		東北地区	27
		関東地区	1,931
		中部地区	458
		近畿地区	735
		中国地区	172
		四国地区	8
		九州地区	117

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,542百万円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	2,462
機械及び装置	340
工具、器具及び備品	251
土地	151
リース資産	278
無形固定資産	58

合計 3,542

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.9%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で評価しております。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(内訳)		
建物及び構築物	3百万円	89百万円
機械及び装置	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	96百万円	百万円
合計	99百万円	89百万円

6 上海福喜問題関連損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

上海福喜問題により、当社グループにおいては、原材料の廃棄損等を次のとおり計上しております。

(内訳)	(百万円)
原材料廃棄損	1,968
品質管理関連新聞広告費用	273
プロモーション中止費用	52
合計	2,294

7 サプライチェーン契約精算損失

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

日本マクドナルド株式会社は、近年において生じた事業規模の縮小等を受けて、サプライチェーンにかかるビジネスパートナーと協議を行い、長期的な事業関係に基づき日本マクドナルド株式会社が負担する金額として当連結会計年度第4四半期に合意に至り、サプライチェーン契約精算損失1,961百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地再評価差額金		
税効果額		36百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		631百万円
組替調整額		556百万円
税効果調整前		75百万円
税効果額		10百万円
退職給付に係る調整額		64百万円
その他の包括利益合計		100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式	829	40		869
合計	829	40		869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式	869			869
合計	869			869

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	28,628百万円	20,388百万円
現金及び現金同等物	28,628百万円	20,388百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,677百万円	688百万円

(2) 資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
資産除去債務の計上額	687百万円	998百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ハンバーガーレストラン事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	3,185	3,793
1年超	8,273	8,614
合計	11,459	12,407

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、主に銀行から借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金利については、金融市場の動向をふまえて、固定金利と変動金利を適宜選択しております。変動金利については金利変動リスクに晒されているため、金利市場をモニタリングしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,628	28,628	
(2) 売掛金	5,010		
貸倒引当金 * 1	18		
	4,991	4,991	
(3) 長期繰延営業債権	6,011		
貸倒引当金 * 2	111		
	5,900	5,900	
(4) 敷金及び保証金	44,212		
貸倒引当金 * 3	488		
	43,723	42,213	1,509
資産計	83,242	81,732	1,509
(5) 未払金	13,902	13,902	
(6) 長期借入金	500	500	
負債計	14,402	14,402	

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,388	20,388	
(2) 売掛金	8,119		
貸倒引当金 * 1	35		
	8,083	8,083	
(3) 長期繰延営業債権	10,116		
貸倒引当金 * 2	2,357		
	7,759	7,759	
(4) 敷金及び保証金	41,457		
貸倒引当金 * 3	241		
	41,215	39,711	1,503
資産計	77,446	75,943	1,503
(5) 未払金	20,843	20,843	
(6) 短期借入金	5,000	5,000	
(7) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	20,625	20,574	50
負債計	46,468	46,417	50

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
投資有価証券（非上場株式）	56	56

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示を行っておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,628			
売掛金	5,010			
長期繰延営業債権	4,239	1,771		
敷金及び保証金	825	2,264	1,805	39,316
合計	34,464	2,264	1,805	39,316

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,388			
売掛金	8,119			
長期繰延営業債権	890	9,226		
敷金及び保証金	2,651	2,357	1,374	35,073
合計	32,050	11,583	1,374	35,073

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,000				
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,500	2,500	2,500	10,625	2,000
合計	7,500	2,500	2,500	10,625	2,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	13,183	12,955	12,955
会計方針の変更による累積的影響額	-	85	85	85
会計方針の変更を反映した期首残高	13,183	13,040	13,040	12,955
勤務費用	993	982	982	982
利息費用	92	13	13	13
数理計算上の差異の発生額	458	1,728	1,728	1,728
退職給付の支払額	1,772	403	403	403
退職給付債務の期末残高	12,955	11,905	11,905	11,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	年金資産の期首残高	16,595	17,338	17,338
期待運用収益	248	260	260	260
数理計算上の差異の発生額	1,115	1,144	1,144	1,144
事業主からの拠出額	621	749	749	749
年金資産の期末残高	17,338	17,203	17,203	17,203

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	11,260	11,905	11,905
年金資産	17,338	17,203	17,203	17,203
	6,078	5,299	5,299	5,299
非積立型制度の退職給付債務	1,696	1,696	1,696	1,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382	5,299	5,299	5,299
退職給付に係る負債	1,696	1,474	1,474	1,474
退職給付に係る資産	6,078	6,773	6,773	6,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,382	5,299	5,299	5,299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	勤務費用	993	982	982
利息費用	92	13	13	13
期待運用収益	248	260	260	260
数理計算上の差異の費用処理額	718	555	555	555
確定給付制度に係る退職給付費用	1,556	179	179	179

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	-	75
合計	-	75

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	2,657	2,685
合計	2,657	2,685

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	36%	37%
株式	17%	15%
現金及び預金	11%	8%
その他	36%	39%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.1%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,973 百万円	13,734 百万円
賞与引当金	387 百万円	291 百万円
役員退職慰労引当金	153 百万円	18 百万円
貸倒引当金	325 百万円	1,408 百万円
退職給付に係る負債	621 百万円	531 百万円
減価償却費	413 百万円	622 百万円
減損損失	3,453 百万円	3,657 百万円
福利厚生施設評価損	127 百万円	百万円
資産除去債務	1,647 百万円	1,426 百万円
建設協力金	253 百万円	200 百万円
前受金	378 百万円	284 百万円
店舗閉鎖損失引当金	7 百万円	594 百万円
未払金	156 百万円	651 百万円
長期前払費用	290 百万円	336 百万円
その他	454 百万円	699 百万円
繰延税金資産小計	12,644 百万円	24,456 百万円
評価性引当額	10,178 百万円	21,891 百万円
計	2,466 百万円	2,565 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,261 百万円	1,423 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	556 百万円	511 百万円
長期前払費用	349 百万円	291 百万円
未収還付事業税等	152 百万円	百万円
退職給付に係る調整累計額	986 百万円	956 百万円
その他	26 百万円	31 百万円
計	3,332 百万円	3,213 百万円
繰延税金資産の純額	866 百万円	648 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,914 百万円	1,718 百万円
評価性引当額	1,914 百万円	1,718 百万円
計	百万円	百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	390 百万円	311 百万円
計	390 百万円	311 百万円
繰延税金負債の純額	390 百万円	311 百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物に関する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、5年～50年であります。また、割引率は0.022%～2.066%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に当該超過額(前連結会計年度420百万円)を加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	4,439百万円	4,565百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	205百万円	276百万円
時の経過による調整額	69百万円	82百万円
資産除去債務の履行による減少額	618百万円	1,044百万円
見積りの変更による増加額(は減少)	420百万円	722百万円
その他の増減額(は減少)	49百万円	百万円
期末残高	4,565百万円	4,602百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、北海道、神奈川県及びその他の地域において店舗施設等(土地含む)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は前連結会計年度11,565百万円、当連結会計年度4,356百万円(賃貸収入は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	23,875	23,700
	期中増減額	175	588
	期末残高	23,700	24,289
期末時価		20,344	21,432

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な増加は、店舗及び店舗用設備を貸与したためであります。

3. 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,597億49百万円、625億5百万円及び65百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益1億31百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,425億39百万円、469億33百万円及び0百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益51百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	500
							利息の支払	8	その他固定負債(未払利息)	93

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	資金の借入	資金の借入		長期借入金	500
							利息の支払	8	その他固定負債(未払利息)	101

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティーの支払	10,230	未払金	3,097

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。ただし、当連結会計年度においては、ロイヤルティー支払額の一部減免を受けております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス 契約に基づ くライセンス 許諾	ロイヤル ティーの支 払	11,296	未払金	6,135

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,109.81円	817.29円
1株当たり当期純損失金額()	164.29円	262.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失()(百万円)	21,843	34,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	21,843	34,951
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は連結決算日(平成27年12月31日)以後、金融機関から下記の借入を行っております。

借入先	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	6,000百万円	6,000百万円
借入利率(年利)	3ヶ月TIBOR+0.5%	3ヶ月TIBOR+0.5%
資金用途	設備資金及び長期運転資金	同左
借入実行日	平成28年1月22日	平成28年3月22日
返済期限	平成32年3月24日	平成32年3月24日
返済方法	期限一括弁済	同左
担保等	無担保、無保証	同左
財務制限条項	平成26年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		5,000	0.20	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,500	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,548	1,428	0.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	18,125	0.53	平成29年3月～ 平成42年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,292	2,428	0.95	平成29年1月～ 平成33年10月
計	5,340	29,482		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	2,500	10,625	2,000
リース債務	1,118	756	359	159

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,874	85,281	137,547	189,473
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	14,674	26,320	29,125	35,158
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	14,594	26,220	29,279	34,951
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	109.76	197.21	220.21	262.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	109.76	87.44	23.00	42.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,891	4,335
関係会社売掛金	² 4,319	² 4,538
前払費用	2,464	2,330
繰延税金資産	22	51
未収還付法人税等	-	38
その他	² 887	² 1,073
流動資産合計	22,584	12,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,275	5,926
構築物	824	784
工具、器具及び備品	0	0
土地	17,523	17,410
建設仮勘定	10	0
有形固定資産合計	¹ 24,633	¹ 24,122
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	3,070	6,760
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	3,825	7,516
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	330	210
長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	² 75,100	² 108,275
破産更生債権等	239	253
長期前払費用	1,066	824
繰延税金資産	120	243
敷金及び保証金	44,212	41,457
その他	³ 2,033	³ 2,006
貸倒引当金	14,203	49,375
投資その他の資産合計	108,964	103,961
固定資産合計	137,423	135,600
資産合計	160,008	147,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425	439
短期借入金		5,000
1年内返済予定の長期借入金		2,500
未払金	73	163
関係会社未払金	3 10,277	3 12,482
未払費用	84	57
未払法人税等	383	33
その他	20	46
流動負債合計	11,265	20,722
固定負債		
長期借入金	500	18,125
賞与引当金	19	4
役員賞与引当金	65	29
役員退職慰労引当金	208	28
再評価に係る繰延税金負債	413	334
資産除去債務	1,659	1,435
その他	310	312
固定負債合計	3,176	20,268
負債合計	14,442	40,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,663	45,069
利益剰余金合計	83,916	45,322
自己株式	1	1
株主資本合計	150,152	111,559
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4,586	4,582
評価・換算差額等合計	4,586	4,582
純資産合計	145,566	106,976
負債純資産合計	160,008	147,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 47,499	2 45,282
売上高合計	47,499	45,282
売上原価		
不動産賃貸原価	45,593	42,561
売上原価合計	45,593	42,561
売上総利益	1,906	2,721
販売費及び一般管理費	1, 2 2,398	1, 2 2,569
営業利益又は営業損失()	492	151
営業外収益		
受取利息	2 1,070	2 597
経営指導料	2 171	2 143
受取補償金	74	60
その他	66	41
営業外収益合計	1,383	843
営業外費用		
支払利息	8	105
貸倒引当金繰入額	13,951	35,184
店舗用固定資産除却損		263
その他	1	276
営業外費用合計	13,961	35,829
経常損失()	13,070	34,835
特別利益		
関係会社清算益		189
特別利益合計		189
特別損失		
固定資産除却損	164	
減損損失	159	
固定資産売却損	95	250
関係会社株式評価損	698	
特別損失合計	1,118	250
税引前当期純損失()	14,188	34,896
法人税、住民税及び事業税	321	63
法人税等調整額	449	196
法人税等合計	771	260
当期純損失()	14,959	34,636

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	44,074	96.7	41,255	96.9
減価償却費	1,518	3.3	1,305	3.1
売上原価	45,593	100.0	42,561	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	102,651	102,904
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	102,651	102,904
当期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純損失()					14,959	14,959
土地再評価差額金の取崩					39	39
当期変動額合計	-	-	-	-	18,988	18,988
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	83,663	83,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	169,141	4,626	4,626	164,514
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	169,141	4,626	4,626	164,514
当期変動額					
自己株式の取得	0	0			0
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純損失()		14,959			14,959
土地再評価差額金の取崩		39	39	39	-
当期変動額合計	0	18,988	39	39	18,949
当期末残高	1	150,152	4,586	4,586	145,566

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	83,663	83,916
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	83,663	83,916
当期変動額						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純損失()					34,636	34,636
土地再評価差額金の取崩					31	31
当期変動額合計					38,593	38,593
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	45,069	45,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	150,152	4,586	4,586	145,566
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	150,152	4,586	4,586	145,566
当期変動額					
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純損失()		34,636			34,636
土地再評価差額金の取崩		31	4	4	36
当期変動額合計		38,593	4	4	38,589
当期末残高	1	111,559	4,582	4,582	106,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員兼務取締役の従業員部分を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	58百万円	22百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	5,080百万円	5,551百万円
長期金銭債権	75,100百万円	108,275百万円
短期金銭債務	10,277百万円	12,482百万円

- 3 担保資産及び担保付債務に関する注記

前事業年度(平成26年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証票の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,813百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した1,020百万円)であります。

当事業年度(平成27年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証票の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,416百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した806百万円)であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
株主優待関連費用	997百万円	1,090百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
役員賞与引当金繰入額	150百万円	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	16百万円
外部委託費	585百万円	573百万円
役員報酬	237百万円	343百万円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
不動産賃貸収入	47,230百万円	45,017百万円
その他の営業取引高	569百万円	569百万円
営業取引以外の取引高	1,099百万円	640百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	20 百万円	10 百万円
役員退職慰労引当金	74 百万円	9 百万円
貸倒引当金	5,062 百万円	15,967 百万円
減価償却費	10 百万円	9 百万円
関係会社株式評価損	249 百万円	232 百万円
福利厚生施設評価損	127 百万円	百万円
資産除去債務	591 百万円	466 百万円
建設協力金	253 百万円	200 百万円
繰越欠損金	百万円	155 百万円
その他	149 百万円	128 百万円
繰延税金資産小計	6,537 百万円	17,180 百万円
評価性引当額	5,903 百万円	16,504 百万円
繰延税金資産計	634 百万円	675 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	137 百万円	89 百万円
長期前払費用	349 百万円	291 百万円
その他	4 百万円	百万円
繰延税金負債計	491 百万円	380 百万円
繰延税金資産の純額	142 百万円	294 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,914 百万円	1,718 百万円
評価性引当額	1,914 百万円	1,718 百万円
計	百万円	百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	413 百万円	334 百万円
計	413 百万円	334 百万円
繰延税金負債の純額	413 百万円	334 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は事業年度末（平成27年12月31日）以後、金融機関から下記の借入を行っております。

借入先	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	6,000百万円	6,000百万円
借入利率(年利)	3ヶ月TIBOR+0.5%	3ヶ月TIBOR+0.5%
資金用途	設備資金及び長期運転資金	同左
借入実行日	平成28年1月22日	平成28年3月22日
返済期限	平成32年1月24日	平成32年3月24日
返済方法	期限一括弁済	同左
担保等	無担保、無保証	同左
財務制限条項	平成26年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の50%以上に維持すること。	同左

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
建物	25,231	503	3,297	22,437	16,510	147	5,926
構築物	2,812	89	206	2,696	1,911	40	784
工具、器具及び備品	42		42	0	0	0	0
土地	17,523	472	586	17,410			17,410
建物仮勘定	10	584	593	0			0
有形固定資産計	45,619	1,650	4,725	42,544	18,422	188	24,122
借地権	718			718			718
ソフトウェア	24,491	4,401		28,892	22,132	809	6,760
電話加入権	37	0	0	37			37
無形固定資産計	25,247	4,401	0	29,648	22,132	809	7,516

- (注) 1. 建物、構築物、土地の主な増加理由は新規出店及び改装等によるものであります。
2. 建物、構築物、工具、器具及び備品の主な減少理由は閉店及び改装等によるものであります。
3. ソフトウェアの主な増加理由は社内利用システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末高
貸倒引当金	14,203	35,187	16	49,375
賞与引当金	19	4	19	4
役員賞与引当金	65	15	51	29
役員退職慰労引当金	208	16	196	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株～299株保有株主 優待食事券1冊 株式300株～499株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類お引換券・サイドメニュー引換券・ドリンク引換券」の3枚が切り離し可能な1シートとなっており、1冊につきシートは6枚。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内のマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)平成27年5月12日関東財務局長に提出。

(第45期第2四半期)(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(第45期第3四半期)(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。